

戦後日本における育児言説の変容

— 1950～80年代の新聞記事見出し分析から —

胡 益 頤

1. はじめに

本稿では、戦後日本の少子化傾向が顕著化する以前の時期に、育児・子育てに関して新聞記事においてどのように提示されてきたのかについて分析を行い、言説空間での変化についての考察を試みる。

子どもは「純真無垢」で、親密性の溢れている家族の中で、母親の愛情のもとに保護され育てられる存在であるという子ども観は、古くからは存在しておらず、時代的な構築物にすぎなかったと指摘されているが (Ariès 1960=1980; 落合 1989)、育児・子育てに関する記事においてそうした規範が強調され、日本社会で広く浸透してきた。

戦後日本における育児・子育て報道においては、戦後の民法改正により「家」制度が解体し、家族の在り方が変化するなかで、母親を対象として乳幼児の健康管理に関する方法や知識を伝達する記事が掲載された。1960年代半ば、育児疲れで母親が子どもを殺した事件の発生を機に、育児による不安やストレスをめぐる報道が過熱した。こうした背景に、育児休業制度の導入を求める声が高まっており、この育児休業に関する一連の報道は1970年代以降盛り上がり、1975年には教員・看護婦・保母などの特定職種の女性公務員を対象とした育児休業法が成立した。1990年代に入り、顕著となった少子化傾向への危惧が拡大するなかで、母親に集中し続ける育児負担を軽減し、再生産コストの分配を見直すことが唱えられており、日本の育児状況は大きく変化している (天童 2016)。

戦後に定着した男性稼ぎ主 - 女性家庭主婦モデルのもとに、男性は生産活動に取り組み収入を得て家族を支える一方、女性は再生産に専念する主婦になり家事や子どものケアを担ってきた。そうした「近代家族モデル」を支えた完全雇用は1990年代に崩壊し、雇用の流動化や労働市場の不安定化によって共働きでリスクを減らす世帯が増加し、母親を子育ての単一の担い手とした社会経済的基盤が失われてきた (落合 2021)。1990年代を大きな転換点と見なした先行研究では、育児・子育てをめぐる新聞・雑誌記事について分析を行い、子育て支援言説の登場や父親の育児参加を要請する声は、完全雇用が崩壊し少子化傾向が顕在化した平成初期に、メディアに現れ始めたとは指摘されている (高橋 2007; 高橋 2016)。

ただし、これら先行研究の考察において焦点を当てられ明らかにされたのは、メディアにおける1990年代以降の育児状況の変化であり、1990年代以前の男性稼ぎ主モデル定着期、いわゆる

男性のサラリーマン化と女性の専業主婦化が起こった近代家族の大衆化の時期（原 2020）に、日本社会の言説空間における育児のありようは、包括的に検証されていない。また、従来の研究は母親育児の状況が戦後から 1990 年代までの局面に安定的に持続していたとの仮定のうえで行われており、男性稼ぎ主モデル定着期に「育児」がメディアでどのように報道され、どのように変容したのかについては、あまり関心が払われていなかった。そこで本稿では、戦後 1950～80 年代までの期間に着目して、新聞記事を手がかりに、男性稼ぎ主モデル定着期に「育児」がメディアでどのように提示されてきたのかを検討し、言説空間での変化を明らかにする。

2. 本研究の位置づけ

近年来、育児・子育てに関する社会学的分析では、ケアの社会化・脱家族化を推進することで、家族の女性成員、特に母親に集中し続けるケア負担を軽減し、新たなケア分担の仕組みを構築することの重要性を唱える研究が多くなされてきた（下夷 2015; 藤間 2018; 落合 2021）。育児・子育ては女性の問題から、身近な家族、親族とともに、友人、近隣の人、公的機関も含めたソーシャル・サポート・ネットワークという幅広い社会関係のなかの現象として捉えられるようになった（星 2019）。こうした育児状況の変化は、1990 年代以降顕著化した少子化傾向への危惧に始まり（天童 2016）、育児・子育てに関する記事分析を行った研究で注目されている。

先行研究により、1990 年 8 月 25 日の朝日新聞の朝刊、「高齢者対策や子育て支援も 厚生省は 5.6%増 91 年度概算要求」という記事で、「子育て支援」という言葉が初めて登場した後、出生率の低下に歯止めをかけ、また母親の仕事と育児の両立を支えることに向けて、子育て支援をめぐる政策や言説がメディアで多く報道されたことが明らかになっている（高橋 2007; 藤田 2019）。同時に、男性の育児参加を促すキャンペーンの実施や、父親向けの育児・教育情報誌の創刊など、家庭内の性別役割規範の弛緩が見られた（天童 2007; 渡辺・飯田 2010; 高橋 2016）。

先行研究で 1990 年代以降発生した育児・子育てに関する言説の変化が明らかにされている一方、完全雇用を支えられた男性稼ぎ主モデルが崩壊する以前への注目は少ない。田間（2001）の研究は 1970 年代の新聞言説に着目して、その時期には「加害者としての母親像」がメディアによって構築されたと述べている。梅田（2015）は母親と子どもの関係に焦点を当て、1960 年代から 1980 年代にかけて母子関係に言及する新聞記事を分析対象として、「母子密着」の問題化過程を構築主義的な立場から考察した。これらの研究では、1970 年代における「加害者としての母親」の登場や、戦後「母子密着」言説の編成過程が明らかにされている。しかし、それらが戦後編成・普及された育児言説の一側面にすぎず、母親が育児の単一の担い手と仮定される男性稼ぎ主モデル定着期、いわゆる 1950～1980 年代での育児言説の変容過程について包括的に把握することができなかった。

そこで本稿では、戦後 1950 年代から 1980 年代までの期間の新聞記事を対象とした定量分析を行い、同時代の報道傾向を捉いながら、育児言説の変容過程を明らかにする。多くの先行研究は

育児書や育児雑誌を分析対象としてきたが、特定の読者層向けの育児雑誌に比べて、新聞というマスメディアはより広範囲で社会に対して情報を提供している。また、日本社会において新聞、とくに「一般紙」の発行部数が多くあり、言論機関としての存在感や影響力が大きいとともに（林 1998）、戦後を通じて発行が継続していることも、ある程度長い期間における報道の動向を把握するのに適格的である（原 2020）。

3. データと分析方法

本稿では、日本における発行部数上位3つの新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞における育児・子育てに関する記事を分析資料として使用する。記事の抽出には各紙それぞれのデータベース、つまり、ヨミダス歴史館（読売新聞）、朝日新聞クロスサーチ（朝日新聞）及び毎索（毎日新聞）を利用した。1950年1月1日から1989年12月31日までの期間を指定し、「育児」もしくは「子育て」という語のいずれかを含む新聞記事の見出しを抽出した。

本稿では戦後男性稼ぎ主モデル定着期の育児・子育てを扱う新聞記事の論点の変容を把握することを目的としているから、景山ほか（2022）の方法に倣い、記事の見出しを対象としてテキストマイニングにより分析を行う。新聞記事の見出しに関して、奥（2008）は「私たちは、『たいていの場合、見てから定義しないで、定義してから見る』。そういう私たちにとって、新聞の見出しは、その大小も含めて、まさに便利な事前の『定義』として与えられている」（奥 2008: 17）と指摘した。つまり、新聞の見出しは記事の中身を簡潔に要約し読者を記事に誘い込むと同時に、ある報道に対する読者の理解を方向付ける役割を果たしている（景山ほか 2022）。そこで、新聞記事の見出しを分析することを通じて、当時の報道における育児・子育ての在り方や変容について把握できると考えられる。

新聞記事を対象とした定量分析には多様な手法がとられているが、ある問題がどのようにしてメディアによって提示されたのかを検討する際には、メディアフレーム分析の手法が適当であると景山ほか（2022）が指摘している。メディアフレーム分析法とは、ある問題に関する報道はありのままに行われるのではなく、報道という枠組みに従って問題を再構成したうえで実施されるという視点から、報道のフレームを解明する分析方法である（景山ほか 2022: 5）。そこには、クラスター分析をしながらコーディング・ルールを作成してフレームを導き出す手法（柳瀬 2012）と、文章中の語や概念の共起からフレームを抽出する手法が提起されている（景山ほか 2022）。

本稿では、男性稼ぎ主モデル定着期に育児・子育てに関する報道がどのようになされたのかについて検討するために、メディアフレーム分析の手法を参考しながら、KH Coderを用いて、育児・子育てに関する新聞記事の見出しにおける共起関係にある語を析出し、1950～80年代の育児・子育てに関する報道に特徴的な論点を導き出しながら、育児言説の変容過程を把握する。

具体的には、以下の二段階の分析を行う。まず、戦後男性稼ぎ主モデル定着期のマスメディア

における育児言説の特徴や傾向を把握するため、1950年代から1980年代までの期間における育児・子育てに関する新聞記事の量的推移を確認したうえで、この期間の記事見出しを対象に考察し特徴語を明らかにしながら、共起ネットワーク分析でこれら特徴的な語の連関を析出する。共起ネットワークとは、「出現パターンの似通った語、すなわち共起の程度が強い語を線で結んだネットワーク」である（樋口 2021: 183）。共起ネットワーク分析を通じて、語と語の連関の解明とともに、強い結びつきをもつ語のグループからデータ中に多く現れたトピックが読み取れる（樋口 2021: 183）。次に、男性稼ぎ主モデル定着期に育児・子育てに関する報道がどのように変化しているのかについて、記事の発行年代を外部変数として、対応分析と共起ネットワーク分析を行い、語同士のつながりを解明するとともに、各年代の特徴語を明らかにして、育児・子育てに関する報道トピックの変化や傾向を把握する。対応分析とは、関連の強い語を隣接して布置させる2次元の散布図であり（樋口 2014: 151-52）、外部変数を含めたことで各グループの特徴を把握し、グループ間の比較を行うことができる（樋口 2021: 216）。

4. 分析結果

4.1 1950～80年代における育児・子育てに関する新聞記事数の推移

まず、戦後男性稼ぎ主モデル定着期に育児・子育てに関する新聞記事数の推移を確認する。図1は、1950年代から1980年代にかけて、三大紙の新聞記事報道における、「育児」または「子育て」という語を含む見出し記事の経年推移について示したものである。年代別に集計すると、1950年代には116件、1960年代には445件、1970年代には1156件、1980年代には1411件となっている。こうしてみれば、戦後育児や子育てに関する記事報道には増加傾向が見られている。そのうち、1972年の「勤労婦人福祉法」の成立、1980年の校内暴力や家庭内暴力問題の顕在化といった出来事の時点で大きく見出し数が増加している。

また、新聞別にみると、見出しに「育児」もしくは「子育て」という語が含まれている記事数は、「読売」1327件、「朝日」935件、「毎日」866件の順に多いことが明らかになった。ただし、新聞の量的推移によって育児や子育てに関する記事の数に差があるとは言いきれず、そして年代ごとに新聞における育児や子育てを扱う記事の数も変化する可能性がある（中 2020）。そこで、新聞ごとの記事数の平均値の差について、よく用いられている Tukey-Kramer 法の多重比較検定を行った。検定の結果によれば、全期間について「朝日」「読売」「毎日」という3紙には有意な差が認められず、年代別にも有意差がみられなかった。つまり、1950年から1980年代にかけて、三大紙の間には、特に育児や子育てに焦点を当てる見出しで報道する新聞はないと考えられる。また、図2で示された新聞別の「育児」「子育て」という語を含む見出しの記事数の推移についてみると、戦後以降3紙に共通して育児や子育てに目を向ける傾向が現れている。この結果を踏まえて、これからの分析では当時の新聞記事を包括的扱いながら分析結果を検討する。

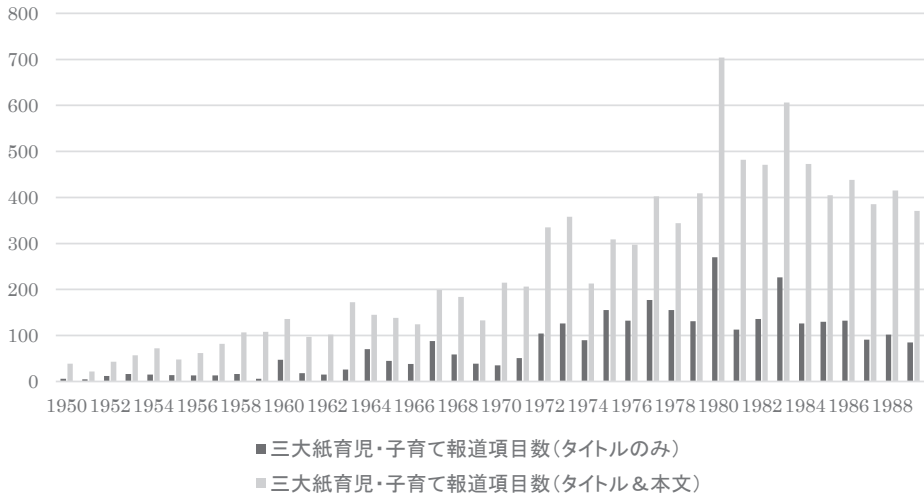


図1 1950～1980年代育児・子育てに関する各年の三大紙記事報道総数

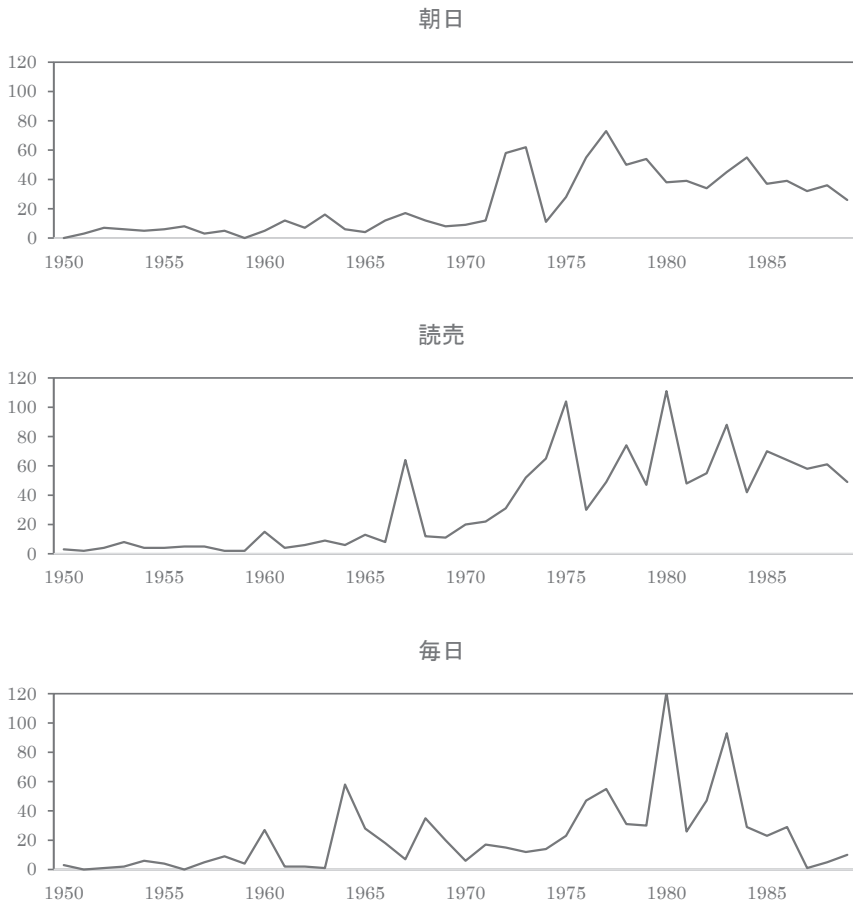


図2 1950～1980年代育児・子育てを含む見出し記事数の推移

4.2 男性稼ぎ主モデル定着期の育児・子育てに関する報道の特徴

第二次世界大戦後、米国から資金援助を受けながら、日本は先進的技術の吸収と独特な雇用システムの構築を通じて、企業の生産力を強化し経済復興を実現し、1950年代半ばから高度経済成長を迎えた。工業化の急速な進展にともなって労働力が都市へ流入し、そして民法等諸制度の改革とともに家族の在り方が変容して、核家族の比率が増加してきた（犬塚 1994）。規模が縮小した家族において、ケインズ政策とフォードイズムに支えられた安定した雇用制度のもとに男性は会社で働き家計を支える一方、女性は結婚あるいは出産によって生産役割を捨て専業主婦とし

表 1 1950～1980年代の見出しに含まれる上位 100 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
育児	1348	仕事	61	自殺	41	娘	26
子育て	869	婦人	61	相談	41	国際	25
子	243	育児教室	59	殺す	40	体験	25
家庭	238	時間	54	子供	40	不安	25
ママ	211	動物	54	新しい	40	育児論	24
赤ちゃん	188	人生	53	問題	40	お母さん	23
母	136	育児日記	52	育児用品	39	わが家	23
母親	120	主婦	51	制度	38	アメリカ	23
育児休業	105	男	50	考える	35	育児休職	23
健康	104	夫	50	子育て論	35	障害	23
心中	87	家事	49	世界	35	田無	23
親	87	声	49	心	33	投書	23
育児法	85	調査	49	殺人	32	悩み	23
育児休暇	84	悩む	49	時代	32	職員	22
日本	84	法案	46	社会	31	心配	22
育児ノイローゼ	83	育児書	45	電話	31	責任	22
東京	83	夫婦	45	育児疲れ	30	テレビ	21
教育	80	保育	44	育てる	29	横浜	21
パパ	76	愛	43	会議	29	図る	21
女性	75	若い	43	死ぬ	29	男性	21
女	73	妻	42	働き	28	父	21
本	71	出産	42	子ども	27	労働	21
母乳	69	生活	42	女子	27	楽しい	20
働く	63	父親	42	大切	27	参加	20
育児相談	61	母子	42	乳児	27	ニュース	19

て再生産に専念していた（落合 2021）。1955 年から 1980 年にかけて国勢調査や労働力調査における「専業主婦世帯」の数が増加し続けており、既婚女性が専業主婦になっていく「主婦化」の時代が到来した（木本 2016）。こうした核家族化の進展とともに、男性のサラリーマン化と女性の専業主婦化が並行する近代家族の大衆化の時期は「男性稼ぎ主モデル定着期」と呼ばれる（原 2020）。

男性稼ぎ主モデルの定着期には、性別役割分業のもとに、女性が男性労働者や次世代の労働者である子どものケアを担っている（落合 2021）。一方、育児様式は個人が意識しないレベルで、情報発信の強いメディアにおいて構築された考え方に左右される可能性がある指摘されている（木本 1979）。では、男性稼ぎ主モデルが定着した 1950 年代から 1980 年代までの期間に、人の再生産に関わる「育児・子育て」は、メディアではどのように現れているのだろうか。本節では、1950～1980 年代の全期間の見出しデータを対象として、報道における頻出語を明らかにしながら、語同士の結びつきを析出して、この時期に育児に関する特徴的なトピックを解明する。

まず、頻出語分析を行う。表 1 は戦後男性稼ぎ主モデル定着期の新聞記事の見出しにおける頻出語の上位 100 語を示している。この表によれば、「育児」もしくは「子育て」という語のいずれかを含む見出しでは、「子」「家庭」「赤ちゃん」「健康」という語が上位に来ているが、その後には「育児休業」や「育児法」、「心中」、「育児休暇」などが並んでいる。また、「ママ」211 回、「母」136 回、「母親」120 回となっているのに対して、「パパ」が 76 回、「父親」が 42 回、「父」が 21 回出現している。性別役割分業のもとに、子どものケアは母親との関連で論じられることが多くなっている。

次に、共起ネットワーク分析を行い、語同士の結びつきを析出したうえで、語と語の連関を分析して、1950 年代から 1980 年代にかけて育児や子育てに関する報道の特徴的なトピックを捉える。また、結びつきの強い語同士のみを把握するため、景山ほか（2022）の手法を参考して、語と語の関連をあらわす Jaccard 係数¹が 0.1 以上となるものだけを抽出した。

図 3 で示されたのは 1950～1980 年代の新聞記事の見出しについて行われた共起ネットワーク分析の結果である。ノードの結びつきによって、それぞれの語は 17 個のグループに分かれている。これら語同士の結びつきを報道のトピックと見なして以下のように命名した。

- ・日本式育児法（日本－育児法）
- ・育児指導（赤ちゃん－ママ－育児教室）
- ・若い母（若い－お母さん）
- ・新育児用品（新しい－育児用品）
- ・働く女性問題（女性－働く－婦人－問題）
- ・電話相談（電話－相談－悩み）
- ・動物の育児（動物－愛）
- ・育児ノイローゼ（母－育児ノイローゼ－心中－殺す－育児疲れ－母子－殺人－悩む－自殺－図る－東京－横浜）

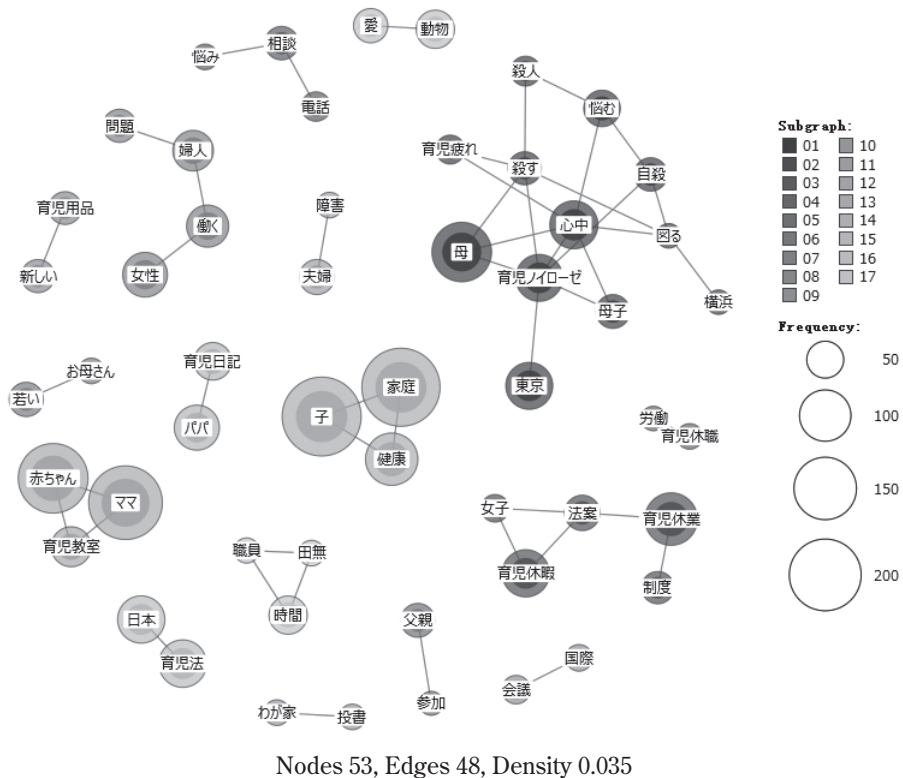


図3 1950～1980年代の見出しの共起ネットワーク分析（係数0.1以上）

- ・ 育児休職（労働－育児休職）
- ・ 育児休業制度（育児休業－制度－法案－女子－育児休暇）
- ・ 国際会議（国際－会議）
- ・ 父親の育児参加（父親－参加）
- ・ 育児の体験談・交流（わが家－投書）
- ・ 田無市の男子職員育児時間問題（田無－時間－職員）
- ・ 子育てパパ（パパ－育児日記）
- ・ 子供の健康管理（子－家庭－健康）
- ・ 障害者の育児（障害－夫婦）

以上のトピックからみると、1950年代から1980年代までの期間の育児をめぐる主要な報道内容は、育児知識や方法の伝達、育児に関する体験談、育児に関わる社会問題、及び育児に関連する政策・制度といった4種類に分けられたことが明らかになっている。また、子どもの健康管理などの育児知識、仕事と育児の両立問題と育児不安問題、育児休業制度の成立に関するトピックでは、「父親」「パパ」に比べて、「女性」「婦人」「母」「ママ」との連関がより多く見られている。戦後男性稼ぎ主モデル定着期には、育児・子育てに関する報道では母親を子どものケアの主役と見なす傾向が示されたと考えられる。全期間の報道の特徴的なトピックを明らかにしたが、この

時期にメディアにおける育児・子育てに関するトピックや言説がどのように変容していたのかが今まだ不明である。よって次節では、1950年代から1980年代までの見出しを対象として、育児をめぐる言説の年代による変化を分析する。

4.3 戦後男性稼ぎ主モデル定着期における育児をめぐる言説の変容

男性稼ぎ主モデルの定着期におけるメディアで提示された育児・子育てをめぐる言説の変容を捉えるため、記事の発行年代を外部変数として、この時期の見出しについて対応分析と共起ネットワーク分析を行った。まず、1950年代から1980年代にかけての大きな報道傾向を把握する。

図4は1950年代から1980年代までの新聞記事の見出しを対象とした対応分析の結果を示したものである。各年代は、原点(0, 0)からみて1950年代と1960年代が左上、1970年代が左下、1980年代が右上方向に位置している。各年代変数の周囲には、1950年代から1960年代の新聞記事において、「育児法」「育児用品」「育児教室」といった語が並んでおり、育児知識や方法、及び育児用品など多く報道されたことが読み取れる。それに対して、1970年代は「育児ノイローゼ」「殺人」「自殺」「育児休暇」、1980年代は「パパ」「育児休業」「男」「田無」「働き」といった語が出現しており、育児に関わる問題や政策に関する報道が特徴的であることが明らかになった。これから、年代ごとの記事見出しから読み取れた報道トピックを分析し、1950年代から

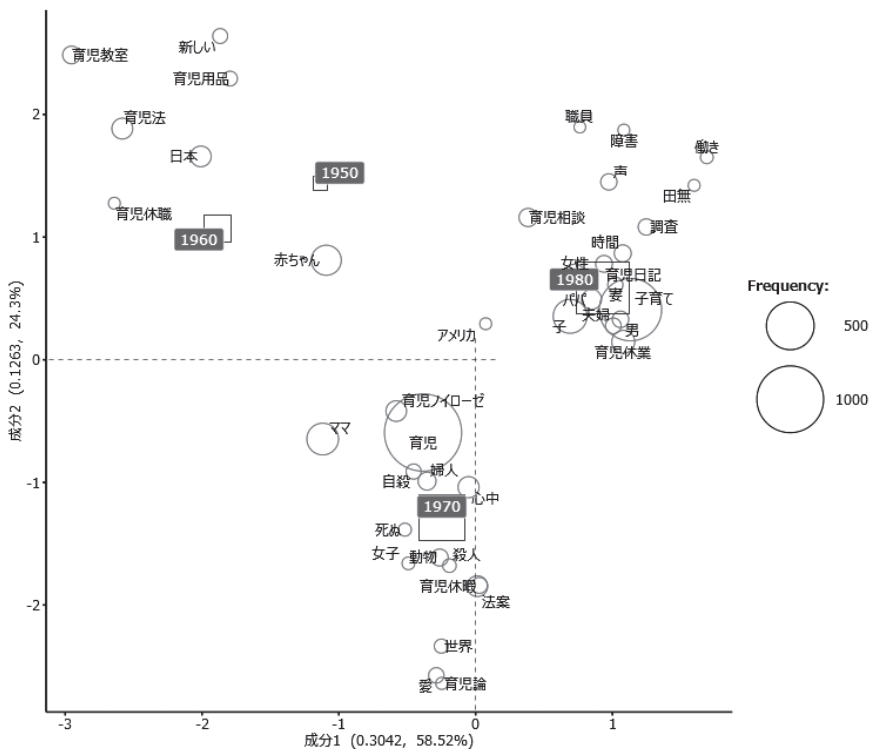


図4 1950～1980年代の見出しの対応分析

1980年代にかけて育児言説の変容について検討してみる。

4.3.1 1950年代

各年代を外部変数として共起ネットワーク分析を行ったものが図5である。1950年代と1960年代において、「育児用品」「育児法」という語が共通して出現している。戦後初期には、日本社会において、工業化・都市化の進展に伴って人口が村落共同体から都市へ流入し、また民法改正による「家」制度の解体とともに核家族化が進んでいた。国勢調査のデータによれば、1955年から1975年までの20年間に、親族世帯に占める核家族の割合は62.1%から74.2%にまで増加した(犬塚1994)。戦後の経済発展の中で、サラリーマン化が進み、子どもの補助労働力としての価値が低下し、生産財から消費財への転換が見られた(縄田2006)。こうした社会変動のもとに、新たな科学的育児法に依拠する言説が現れていた。一例として、1950年代から1960年代初頭までの見出しを抜き出す。

「アメリカ式の育児法、うつ伏せに寝かせる就寝法」(『朝日新聞』1952.2.5)

「育児の悩み、乏しい離乳の知識、健康の判断は体重で」(『読売新聞』1952.9.4)

「新しい育児家具、紹介と選び方の手引に」(『朝日新聞』1953.9.9)

「正確な体温の計り方、新しい育児」(『朝日新聞』1954.2.23)

「アメリカの『父親教育』、男性も育児法を習う、オムツのさせ方まで真剣に」

(『読売新聞』1957.1.28)

「赤ちゃんと科学的育児法—二人の母の育児論争から」(『毎日新聞』1958.5.22)

「間違いだらけの育児：ウラコシ離乳はダメ」(『毎日新聞』1960.1.14)

以上の見出しの内容から、時代に相応しい「新しい」育児法を身に付ける必要があるという主張がうかがえるとともに、欧米型の育児知識や方法に注目する傾向が示された。また、社会変動に伴って形成された新たな育児環境に置かれた親に対して、こうした欧米型の近代的・科学的な育児法が上からの「権威」として伝達されており、そこには垂直的な情報伝達構造が存在する(天童2016)。さらに、これら「新しい」育児知識や育児法の多くは、母親を受け手と想定して伝達されていた。戦後の経済復興政策のもと、労働の家族からの外部化にともなって、男性が企業で働くことによって収入を得て、女性が家事や家族のケアを担うという性別役割分業体制が成立した(山瀬2012)。

にもかかわらず、メディアで母親向けの乳幼児の健康管理・養護に関する知識を発信する報道がなされている一方で、図5で示されているように、1950年代において「父親」といった語が出現しており、「父親も育児に関心を—こどもは両親のものです」(『朝日新聞』1955.3.2)という見出しで報じられたように、父親の育児参加を唱える論調があった。ただし、この「父親の育児参加」は母親が子どものケアを担っている前提のもとに成立している。また、母親が担った子

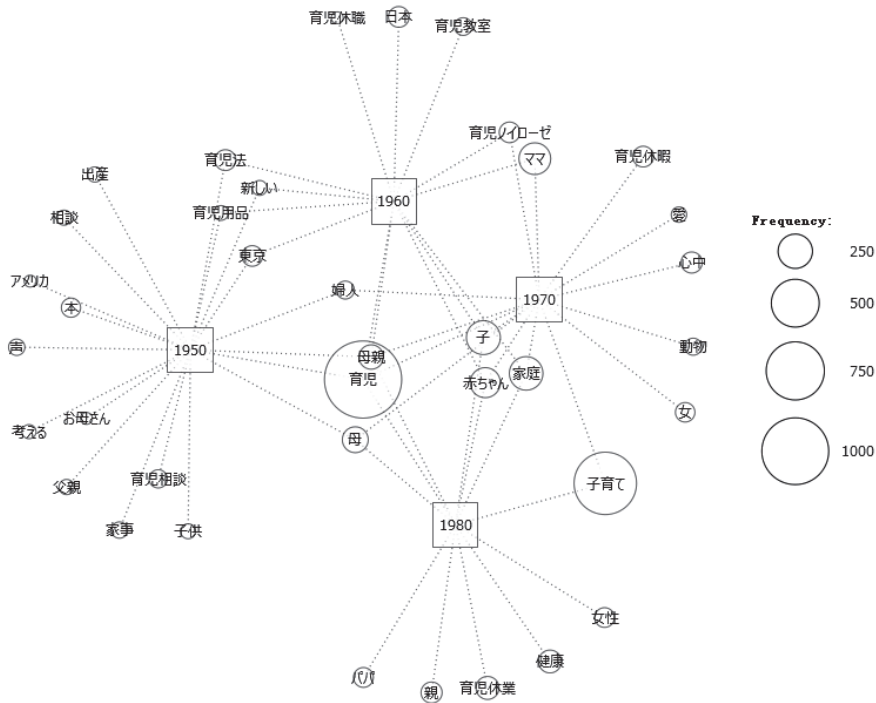


図5 「年代」外部変数を使った1950～1980年代の見出しの共起ネットワーク分析

子どもの身体的ケアに対して、子どもの精神発達面・しつけ等の育成が父親に要請される傾向が示されていた。例えば、小児科医の立場にあって戦後日本の育児思想の先駆者である松田道雄が著した記事（「小児科医からサラリーマンのお父さんへ 育児の注文七カ条」『朝日新聞』1957. 6. 7）では、「個性的で権力統一的」な家庭を作ることで、子どもの健全な成長環境を整備し、子どもの社会化の担い手として育児に参加することが父親に求められた。また、当時「母子密着」が問題化されている背景に、「子供の専制君主化に歯止めをかける」「家庭の重心を子供に置かない」といった子ども中心主義を避けることが父親に対して要請されたことがうかがえる。こうして、毎日直接的に子どもの身体的ケアに取り組む母親と、育児の場とした「家庭」を整備し子育てに関わる問題を是正する間接的な参加者とした父親という、育児における役割分担構造がメディアで提示された。

4.3.2 1960年代

図5から、「日本」と「育児休職」「育児ノイローゼ」という語が1960年代の記事見出しで特徴的であることが明らかになった。まず、「日本」を見出しデータと照合すると、『毎日新聞』による「日本式育児法」と題した連載記事が確認できる。それは、1964年に松田道雄が著した育児論であり、後は育児書として出版され、高度経済成長期以降の育児書の代表格となった。柴野（1989）によれば、松田が展開した育児論は、欧米型の育児法が急速に広まる中で、日本の伝統

的育児知識に存在した合理性を再発見するものであった。つまり、戦後初期に「非科学的」なものとして全面的に切り離された従来の育児法については、1960年代半ばに入り、現代医学の科学性に依拠して再評価され、「日本古来の伝統的な方法の中のすぐれた面」（「伝統」と現代医学合わせて「子供を明るくたくましく 日本式育児法」連載にあたって）『毎日新聞』1964. 1. 14）と欧米から輸入された育児法の融合が見られている。

一方、身近に頼れる人がいない都市環境において、孤立された母親が子どものケアに疲れてイライラして不安を抱える状況が指摘され、それを指し示す概念として1960年代に「育児ノイローゼ」が大衆的言説空間で流通し始めていた。1963年の『読売新聞』に掲載された「ふた子、フロで殺す 育児ノイローゼの母親？」という記事を皮切りに、1960年代半ばには「育児ノイローゼ」で「子殺し」「母子心中」を見出しとした報道が増加してきた。これら「子殺し」「母子心中」に注目した記事には、悲劇の発生原因を母親に帰して、解決策として母親の意識や行動を変えることを提唱する論調が共通してみられている（梅田2015）。核家族化の進行による母親の孤立化といった社会背景について言及した記事もあったが、育児ノイローゼの原因は、母親の「育児に精力を使いすぎる」（「育児ノイローゼその周辺」『朝日新聞』1969. 6. 9）ことにあるとして、育児問題の出発点を母親個人に求めていた。こうした「育児ノイローゼ」と「子殺し」を結びつけて、母親の「心の問題」（「近ごろふえてきた育児過剰」『朝日新聞』1960. 3. 11）に焦点を当てた言説には、育児における母親責任の強調の動きが見られる。

また、「育児休職」を見出しデータと照合すると、1965年に全国電気通信労働組合（全電通）と日本電信電話公社（電電公社）は、「育児休職」協約を締結して、育児中の女性職員に対して無給の休職期間を設けたことに関する報道が確認できた。「育児休職」協約は日本における育児休業制度の初発事例の一つ²⁾で、「母親が育児に専念する」ことを促進し、「大きな前進」だといえる制度としてメディアで評価されていた（「ママさん職員に育児休職制 - 電電公社」『毎日新聞』1965. 4. 20）。一方、「育児休職」協約の成立過程について議論を展開した萩原（2006）によれば、「育児休職」は実質的に高度成長期の都市部で顕在化された保育所不足などの社会的課題を回避するバッファーとして機能したと指摘している。「家庭と仕事の両立」支援制度としての女性労働者のみを対象とした育児休職制の提唱には、「まず育児、後は仕事」という女性労働者像の構築とともに、育児における女性の主役化が見られている。

4.3.3 1970年代

図5の共起ネットワークによれば、1970年代において、「育児休暇」「育児ノイローゼ」「心中」「動物」といった語が出現している。相次ぐ育児書の出版と育児雑誌の創刊、新聞における育児関連記事の増加といった育児メディアに興隆が訪れたのは1970年代初頭であった（天童2013）。この時期に、日本の合計特殊出生率が人口置き換え水準の2.1を下回り下降傾向へ転じていた。少人数の子どもに最大限の配慮と関心を向けていく「少子化時代の育児戦略」（天童2016: 31）のもとで、1960年代の報道における働く母親向けの「育児休暇」への注目は1970年

代まで引き継がれた。

「育児休暇」を見出しデータと照合すると、1970年代半ば以前、女性労働者を対象とした育児休暇制度の法律化をめぐる報道が確認できた。1972年に「勤労婦人福祉法」が公布され、育児休暇制度が事業主の義務として明記され、1975年に特定職種の女性労働者向けの育児休業法、いわゆる「義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律」が成立した。「よそのお子さんをみるのが仕事なのに、自分の子どもを十分にみられないというつらさ」（「育児休暇がほしい！切実な現場教師の声」『朝日新聞』1973. 4. 13）を抱える女性労働者にとっては、育児休暇制度は働くことによって放棄を余儀なくされる家庭責任を取り戻し、女性の「母性本能」に即したのものとしてメディアによって位置づけられた。にもかかわらず、育休の取得によって家庭と仕事の両立を実現する裏には、育児責任が母親に集中し母子一体化に拍車がかかっているという現実があった。育児休暇制度を通じて母性復権を実現する論調の底流に、母性イデオロギーを前提に、子どものケアと女性労働との関係を制度の枠内へと引き寄せることによって、育児期間中の女性が優先的に子育てに専念することを合理化する作用をみいだしうると考えられる。

また、「育児ノイローゼ」で「子殺し」「母子心中」といった母親の逸脱行動については、1970年代においてもメディアで注目され、「加害者としての母」の言説的構築が現れていた（田間2001）。ジェンダーの視点から「子殺し」をめぐる言説について分析した田間（2001）の研究では、1973年前後、「子殺し」に関する報道において、「母性喪失」といった表現のように、母親を唯一の加害者として非難する傾向が顕著であったと指摘された。同時期に、動物の育児にまつわる話を通じて母親の育児法を示唆する報道が現れている。代表例として挙げられるのが、1973年に『読売新聞』で「動物たち その愛と育児」の見出しで連載された記事である。この連載の第一回目の記事において、「子捨て、子殺しがあつたりすると『動物のほうがよほど母性愛がある』などという話を聞く……ここでは子どもたちもよく知っているポピュラーな動物について、とくに夫婦や親子の関係、育児のチエなどを中心に紹介してみよう」（「動物たち その愛と育児クマ 授乳に3か月飲まず食わず」『読売新聞』1973. 8. 7）と報道の趣旨が説明されている。また、1974年の『毎日新聞』において、「ヒトのマネして“育児放棄”？—上野動物園のサル」（『毎日新聞』1974. 4. 22）といった見出しの記事が掲載された。こうした動物の育児に関する報道から、人間と動物の比較によって、育児ノイローゼで子捨て、子殺した母親を批判する姿勢が読み取れた。

一方、育児ノイローゼの母親を取り巻く外部環境に目を向ける報道が出現しており、子殺しや母子心中といった問題を全面的に母親に責任を負わせるべきではないとの主張も見られるようになった（梅田2015）。例えば、「密室 家庭に閉じ込められた母親 住戸狭く、夫は育児に非協力的」（『朝日新聞』1974. 9. 10）、「心中が急増 母子、死を急ぐ 育児や不和が主因に 核家族化で女親に心労」（『朝日新聞』1976. 12. 27）という見出しで示されているように、女性を孤立した立場に追い込む外部的環境に原因を求める言説の動きがあり、そこには「夫」の育児における

「脇役」「協力者」とした役割を要請する動きが見られた。

4.3.4 1980年代

対応分析と共起ネットワーク分析の結果で示されているように、1980年代の周囲には「働き」「育児休業」「パパ」「田無」という語が配置されている。オイルショック以降、日本の経済が高度成長期の終焉を迎えて低成長期に突入した。こうした背景に、教育訓練費や福祉厚生費の儉約と雇用責任の回避を目指した企業で、パートタイマーという雇用形態が活用されるようになり、それが多くの既婚女性を吸引していた（木本 2016）。主婦化の流れが減少に転じ、共働き世帯が増加しているなかで、育児言説において新たな動きがあった。

一つは、「働きながら子育てする母親」への着目である。1960年代には「育児休職」協約の成立とともに「育児期には子どものケアに専念する」という女性労働者像がメディアで構築され、1970年代まで引き継がれた。そこで成立した「育児責任」と「女性労働」との関係において、労働者としての女性より、産む性としての母親役割のほうが優先順位に置かれていた。1980年代に入ると、既婚女性の雇用労働化が進展するなかで、家庭と仕事を同時に両立する「働く母親」がメディアで報道された。一例として、1984年4月から10月にかけての『朝日新聞』では、毎週火曜日朝刊に「働きながら 私の子育て」というテーマで読者の投書が掲載されている。これら投書を送った読者たちは異なる仕事に従事しているにもかかわらず、働くと同時に子育てするという点で共通している。働きながら育児する母親の登場にもなると、以前育児言説における家庭と女性労働の関係も、「まず育児、後は仕事」から「育児と仕事の両立」へと転換していった。他方で、育児休業制度の適用範囲を拡大する声が高まっている。前述したように、1970年代に成立した育児休業法は、教員や看護婦、保母等特定の職種の女性公務員を対象としており、一般労働者向けの法律ではなかった。こうした育児休業法の改正をめぐる言説は1980年代初めに現れて、「すべての働く女性に育児休業制度を——自民・早川氏ら働きかけ、労働省も前向き」（『毎日新聞』1981. 9. 28）という見出しで示されているように、特定の職種から全ての女性労働者へと広げることが提唱されている。

もう一つの動きは、「子育てする父親」の登場である。1979年に第34回国連総会で女性差別撤廃条約が採択され、日本では1985年に締結し、翌年から施行されていた。条約締結のもとで、ジェンダー平等の促進を目指す「男女雇用機会均等法」が成立した。女性の社会進出による共働き世帯の増加に伴って、女性一人で育児することが難しくなり、男性にも育児時間を与えることを主張する言説が立ち現われて、父親による育児関与のメッセージが記事報道で繰り返し発信された。例えば、1983年『読売新聞』で「新米パパの育児日記」という見出しで父親の育児体験談が連載され、熱心に育児にかかわる父親像が築かれた。また、図4で出現している「田無」を見出しデータと照合すると、東京都田無市で1984年に男子職員にも育児時間を適用する条例案の提出や、1985年に条例が成立したことに関する報道が確認できる。田無市の「男の育児時間条例」は日本全国の自治体として初めての事例であった。この条例を通じて男性に育児時間を付

与ることが制度化され、それに伴って父親の育児関与についての言説は広く普及することとなった。

5. まとめ

本稿では、1950年代から1980年代における、「育児」もしくは「子育て」という語のいずれかを含む新聞記事の見出しを分析対象とし、男性稼ぎ主モデル定着期にメディアで提示された育児言説の変容過程について記述・考察してきた。分析によって得られた知見については以下のよう

にまとめられる。

まず、全期間の育児に関する報道の特徴を把握するために、1950年代から1980年代にかけての見出しデータを対象として、頻出語分析と共起ネットワーク分析を行った。頻出語分析の結果によれば、「育児」や「子育て」を含む記事見出しでは、「ママ」「家庭」「育児休業」「心中」等の語が上位に来ていることが明らかになった。また、語同士の結びつきを解明する共起ネットワーク分析では、日本式育児法、働く女性問題、動物の育児、育児ノイローゼ、育児休業制度といった、男性稼ぎ主モデル定着期における育児に関する報道トピックが析出された。また、記事の発行年代を外部変数として、見出しデータについて対応分析と共起ネットワーク分析を行い、1950年代から1980年代にかけて育児・子育て報道の大まかな推移を確認し、メディアにおける育児言説の変容を検討した。

1950年代から1960年代初頭に、産業構造の転換にともなって人口が都市へ流入し、核家族化が進展する背景において、新たな家族像に相応する新しい「育児用品」「育児法」が必要である言説が現れていた。これらの言説では、欧米型の近代的・科学的育児知識や方法への関心の高まりが示され、それが近代的・科学的な育児法と見なされた。こうした科学的育児法が垂直的な伝達様式で母親に向けて発信されるなかで、「子育てする母親」という女性像が広く普及し、育児に関する事柄を母親の問題として扱う言説の基盤が形成されるとともに、「男性は仕事、女性は家庭」という性別役割分業体制が強化された。

1960年代半ば前後、アメリカ式育児法である「うつぶせ寝」による乳幼児の窒息死事件が多く報道されることにより、欧米型の育児法に対する疑念が浮上すると同時に、日本の伝統的育児法の再認識や再評価を提唱するようになる。同時期に、母親が育児でストレスや不安を抱えるという状況が、「育児ノイローゼ」といった概念で言説化され、さらに「子殺し」「母子心中」など母親の逸脱行動と結び付けられる中で、育児に関わる問題が引き起こされる要因を母親の「心」に求める言説が生成された。一方、同じく1960年代半ば以降、女性労働者のみを対象とした「育児休職」の報道記事では、「まず子どものケアに専念し、後は仕事をする」女性労働者像が構築され、家庭と女性労働との関係が提示された。にもかかわらず、「育児ノイローゼ」の母親であれ、育児に専念するために休職を取る女性労働者であれ、こうした言説に含まれた子どものケアを母親責任に帰する図式が共通しており、メディアの報道記事で強調されていた。

1970年代初頭には、育児ノイローゼによる子殺し、母子心中に関する報道が増えて、「加害者としての母親」への非難(天童 2013)が言説空間で流通していたが、1970年代半ば以降そうした言説に転換が見られた。その転換は、母親の逸脱行動に関して、母親の内因的問題より育児を取り巻く社会環境などの外部的要因へ注目すべきという主張の登場によって発生した(梅田 2015)。また梅田(2015)によれば、これらの言説は、都市環境において身近なサポーターの不在による「個人の孤立化」の文脈と接合し、現在の「育児の孤立化」言説の基盤となっていた。母親が置かれた孤立的状況とともに、育児現場における父親の不在が注目され、母親の不安やストレスを軽減するために父親の育児関与が必要である言説が現れて、育児における「協力者」の役割が父親に要請された。

一方、1975年に教育職員や看護婦、保母といった職種の女性労働者の育児休業が認められるようになった。育児休業制度をめぐる報道記事の中で、育児休業制度の施行が及ぼした影響については、その制度によって母性保護や、女性の家庭と仕事の両立が実現されるという主張が支配的であった。しかし、当時の育児休業制度は、現代社会で普及している家庭と仕事の両立支援や、ジェンダー平等の促進といったスタンスから打ち出されたものより、女性を家事や育児の担い手として位置づけたうえで生み出されたものと考えられる。育児休業を通じて女性労働者が母性復権を実現する言説には、育児と仕事との関係を制度の枠内に押し込めることによって、母親の育児責任を正当化・合理化する姿勢がうかがえる。

1980年代に入ると、共働き世帯の増加を背景に、働きながら子育てするという母親像が報道記事で登場し、育児責任と女性労働との関係の変容が見られた。1970年代まで浸透してきた、労働者役割より母親役割のほうが重視されるという育児と女性労働の関係の図式から、家庭と仕事を同時に両立するパターンへと転換していった。それとともに、積極的に育児に関わる父親像がメディアで構築され、「子育てする父親」に関する言説が編成され、男性の育児の担い手としての主体化が見られる。にもかかわらず、育児の担い手を家内領域に限定することにより、子どものケアは家族の責任であるという言説が強固に編成・普及された。

本稿は1950年代から1980年代にかけての記事見出しを分析し、男性稼ぎ主モデル定着期における育児言説を考察することにより、子育てする母親像の変容や、育児と女性労働の関係図式の変化が明らかになった。また、父親像については、1950年代に子どもの成長環境の整備を果たす間接的な育児関与者から、1960年代に育児現場から排除された父親、1970年代に育児の協力者、1980年代に育児の主体者へという変容過程が示された。さらに、育児休業制度に関する言説を検討することにより、「女性労働者に育児に専念させる」ものから、「家庭と仕事を両立させる」ものへと、育休の位置づけの変化を解明した。

最後に、本稿の限界と課題について述べる。第1に、本稿の分析対象は、1950年代から1980年代にかけて、「育児」もしくは「子育て」という語に含まれる記事見出しに絞られている。より全面的に育児言説を把握するために、今後の研究では記事見出しだけでなく、キーワードに育児に関わる語がある新聞記事などを分析することが必要と考えられる。第2に、本稿では新聞記

事データを分析対象として計量テキスト分析を行い、メディアで構築された育児言説の変化について検討したが、メディアで編成・普及された言説が個人の意識に影響を及ぼしている一方、それと個人の意識の間にズレが存在する可能性があり、この点についてさらなる実証的分析が望まれる。

付記

本研究は JSPS 特別研究員奨励費（22J15239）の助成を受けたものである。

註

- 1) Jaccard 係数は語が共起しているかどうかを重視する係数である。スパースなデータ、すなわち1つの文書に含まれる語の数が少なく、それぞれの語が一部の文書にしか含まれていないようなデータでは、語と語の関連を見るために使用できる（樋口 2021: 180）。
- 2) 萩原（2006）によれば、全電通に先行した事例として挙げられるのは東京電気化学工業（TDK）やコープ食品である。前者は 1963 年 4 月から育児休職制度を発足し、翌年の利用者は 6 人であり、後者は 1965 年 4 月から就業規則を拡大解釈したうえで育児の場合に適用し始めて、同年の利用者は 0 となった。この点から見れば、全電通の「育児休職」制度のほうが完成度が高く、より大きな社会的影響をもっているため、初発事例として位置づけられると萩原が指摘している。

参考文献

- Ariès, P., 1960, *L'enfant et la vie familiale sous l'Ancien Régime*, Seuil. (杉山光信・杉山恵美子訳, 1980, 『〈子供〉の誕生——アンシャン・レジーム期の子供と家族生活』みすず書房)
- 藤間公太, 2018, 「ケアの多元化と脱家族化」『大原社会問題研究所雑誌』722: 58-69.
- 藤田由美子, 2019, 「子育て支援をめぐる言説の分析：ジェンダーの視点から」『福岡大学研究部論集 B：社会科学編』10: 85-94.
- 原葉子, 2020, 「祖父母による孫育児をめぐる戦後の言説変容：1970 年代までの新聞記事を手がかりに」『子ども学研究紀要』8: 3-12.
- 林香里, 1998, 「新聞『家庭面』のジャーナリズム『タブロイダイゼーション』——『大衆概念』の多義性が折り重なるジャーナリズム空間の変遷」『東京大学社会情報研究所紀要』56: 43-87.
- 萩原久美子, 2006, 「ジェンダー視点から見た全電通『育児休職』協約化の成立過程：1960 年代の〈家族的責任〉と女性労働」『社会政策学会誌』15: 209-30.
- 樋口耕一, 2014, 『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- 樋口耕一, 2021, 『社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して 第 2 版第 3 刷』ナカニシヤ出版.
- 星敦士, 2019, 「育児期におけるサポート・ネットワークの構造とその変化：全国家庭動向調査（第 2 回～第 5 回調査）からみた相談相手の選択とその規定要因」『甲南大学紀要文学編』169: 47-61.
- 犬塚協太, 1994, 「戦後家族システムの成立とその変容」『社会・経済システム』13: 89-95.

- 景山千愛・横田恵子・花井十伍・大北全俊, 2022, 「HIV・AIDS 報道における 1992 年の位置: 報道見出しの急増期に着目して」『フォーラム現代社会学』21: 3-15.
- 木本尚美, 1979, 「育児に影響を及ぼす要因: 情報としての新聞, 近年の動向」『日本保育学会大会研究論文集』508-9.
- 木本喜美子, 2016, 「戦後日本における家事労働の位置を探る: 企業社会・雇用労働との関連で」『経済社会とジェンダー: 日本フェミニスト経済学会誌』1: 31-45.
- 中濤, 2020, 「同性愛をめぐる下位争点の変遷, 1980-2019 — 新聞記事の計量テキスト分析から」『ソシオロジカル・ペーパーズ』29: 15-28.
- 縄田康光, 2006, 「歴史的に見た日本の人口と家族」参議院事務局企画調整室編『立法と調査』260: 90-101.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 落合恵美子, 2021, 「1970 年代以降の人口政策とその結果: アジアにおけるケアの脱家族化を中心に」『人口動態と経済・社会の変化に関する研究会報告書』財務総合政策研究所ホームページ, https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2020/jinkou_report.htm, 2022 年 7 月 20 日取得.
- 奥武則, 2008, 「見出しの誕生: 新聞の視覚媒体的要素についての一断章」『社会志林』55 (1): 1-17.
- 柴野昌山編, 1989, 『しつけの社会学 — 社会化と社会統制』世界思想社.
- 下夷美幸, 2015, 「ケア政策における家族の位置」『家族社会学研究』27 (1): 49-60.
- 高橋円, 2007, 「新聞記事にみる『子育て支援』の変遷」『甲南女子大学大学院論集 人間科学研究編』5: 67-73.
- 高橋均, 2016, 「2000 年代型育児雑誌にみる父親の『主体化』」天童睦子編『育児言説の社会学 — 家族・ジェンダー・再生産』世界思想社, 78-113.
- 田間泰子, 2001, 『母性愛という制度 — 子殺しと中絶のポリティクス』勁草書房.
- 天童睦子, 2007, 「家族格差と子育て支援 — 育児戦略とジェンダーの視点から」『教育社会学研究』80: 61-83.
- 天童睦子, 2013, 「育児戦略と見えない統制: 育児メディアの変遷から」『家族社会学研究』25 (1): 21-9.
- 天童睦子編, 2016, 『育児言説の社会学 — 家族・ジェンダー・再生産』世界思想社.
- 渡辺恵・飯田浩之, 2010, 「教育社会学における子育て・子育て支援に関わる最近の研究動向」『筑波教育学研究』8: 83-98.
- 梅田直美, 2015, 「戦後日本における『母子密着』の問題化過程: 1960-80 年代の新聞記事言説分析から」『奈良県立大学研究季報』25 (4): 15-43.
- 山瀬範子, 2012, 「戦後の家族機能と幼児教育・保育の役割の変遷: 育児観と子育て支援」『四国大学紀要』37: 41-6.
- 柳瀬公, 2012, 「計量テキスト分析によるメディア・フレームの探索的検討 — 『放射性セシウム汚染牛問題』の新聞記事を通して」『社会情報学』1 (2): 61-76.